委員会受付印

記 入 例

記載注意

(5)(4)(3)(2)(1) 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載すること。「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には始業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入すること。届出者の氏名、住所等欄、土地の所在地、地番、地目及び面積等欄で、この用紙に全部を記載できないときは継続用紙に記載すること。届出者の記載なき欄、物件の記載なき欄には 以下余白 を記載すること。記載事項を訂正、改ざんしたものは受理できない。

農地法第５条第１項第６号の規定による農地転用届出書（正）

令和 〇 年 〇 月 〇 日

泉南市農業委員会会長 様

譲受人（被設定人） 氏名 泉南 太郎 （ほか 名 届出当事者全員の詳細は下記のとおり）

譲渡人（設定人） 氏名 大阪 一夫 （ほか 名 届出当事者全員の詳細は下記のとおり）

下記によって転用のため、農地（採草放牧地）の権利の設定、移転をしたいので、農地法第5条第1項第7号の規定により届け出ます。

1. 届出当事者の氏名、住所及び職業

当事者の別	氏名	印	住所	職業	備考
譲受人	ふりがな せんなん たろう 氏名 泉南 太郎	認印	泉南市樽井1丁目1番1号	会社員	
譲渡人	ふりがな おおさか かずお 氏名 大阪 一夫	認印	泉南市馬場1丁目2番1号	農業	
	以下余白				

2. 土地の所在、地番、地目及び面積並びに土地所有者及び耕作者の氏名、住所

土地の所在	地番	地目 登記	地目 現況	面積 ㎡	土地所有者 氏名	土地所有者 住所	耕作者 氏名	耕作者 住所
樽井1丁目	730	田	田	330	大阪一夫	泉南市馬場1丁目2番1号	同左	同左
以下余白								

合計 1 筆 330 ㎡（ 田 330 ㎡、畑 ㎡、採草放牧地 ㎡ ）

3. 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	
	所有権	設定・(移転)	受理後	永 久	

4. 転用計画	転用の目的	住宅用地	転用の時期	工事着工時期	令和 受 年 理 月 後 日	開発許可を要しない転用行為にあっては都市計画法第29条の該当号	
				工事完了時期	令和 〇 年 〇 月 〇 日		
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	木造2階建 建築面積120㎡ 公共下水に排水					

5. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

特になし

受理通知書は届出者全員の合意により（ 泉南 太郎 TEL 072-483-9975 ）が受領します。

記載注意
(2)(1)この届出書副本は届出者に対して交付される受理通知書となるものですから、届出者の氏名、土地の所在、地番、面積欄に誤記のないよう特に注意して下さい。届出者の押印は不要です。

受　理　通　知　書

泉南農委指令第　　－　　号
令　和　　年　　月　　日

泉南市市農業委員会会長　　会長名

下記によって提出があった農地法第5条第1項第6号の規定による届出についてはこれを受理し、令和　　年　　月　　日にその効力が生じたので、農地法施行令第10条第2項の規定により通知する。　　（届出書が到達した日　令和　　年　　月　　日）

農地法第５条第１項第６号の規定による農地転用届出書（副）

令和　○　年　○　月　○　日

泉南市農業委員会会長　様

譲受人（被設定人）　氏名　泉南　太郎　（ほか　名　届出当事者全員の詳細は下記のとおり）

譲渡人（設定人）　氏名　大阪　一夫　（ほか　名　届出当事者全員の詳細は下記のとおり）

下記によって転用のため、農地（採草放牧地）の権利の設定、移転をしたいので、農地法第5条第1項第7号の規定により届け出ます。

1. 届出当事者の氏名、住所及び職業

当事者の別	氏名	住所	職業	備考
譲受人	ふりがな せんなん　たろう 氏名　泉南　太郎	泉南市樽井1丁目1番1号	会社員	
譲渡人	ふりがな 氏名　以下余白	泉南市馬場1丁目2番1号	農業	

2. 土地の所在、地番、地目及び面積並びに土地所有者及び耕作者の氏名、住所

土地の所在	地番	地目 登記	地目 現況	面積 ㎡	土地所有者 氏名	土地所有者 住所	耕作者 氏名	耕作者 住所
樽井1丁目	730	田	田	330	大阪一夫	泉南市馬場1丁目2番1号	同左	同左
以下余白								

合計　1　筆　330 ㎡（田　330 ㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）

3. 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別	権利の設定、移転の時期	権利の存続期間	
	所有権	設定・(移転)	受理後	永久	

4. 転用計画	転用の目的	住宅用地	転用の時期	工事着工時期	令和 受年 理月 後日	開発許可を要しない転用行為にあっては都市計画法第29条の該当号	
				工事完了時期	令和 ○年 ○月 ○日		
	転用の目的に係る事業又は施設の概要	木造2階建　建築面積120㎡ 公共下水に排水					

5. 転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要

特になし

受理通知書は届出者全員の合意により（　泉南　太郎　TEL 072-483-9975 ）が受領します。